

# 安心感失った後の 外交・安保政策を憂う

麗澤大学客員教授・元空将  
織田邦男



安倍晋三元総理が参議院選挙の

遊説中、凶弾に倒れた。日本だけでなく、世界にとっても大きな損失である。海外から悼む声が相次いだことでもその偉大さが分かる。

二日後に実施された参議院選挙では、与党が大勝し、改憲勢力も三分の二を維持できた。だが早速、与党公明党の山口那津男代表は「国民の理解がなければ発議に及ばない」と改憲に慎重姿勢を示

した。

賞味期限が切れた現行憲法の改正は待ったなしだ。だが、先見性と指導力に卓越した安倍氏という支柱を失った岸田内閣が、果たして改憲勢力をまとめていけるのか。日本を取り巻く安全保障環境は、誠に厳しい。だが、参議院選挙の論戦でも、どこか他人事であり、緊張感も危機感も感じられなかった。

これまでも安全保障論議は低調

だった。その割に安心しておれたのは、安倍氏の存在があったからだ。議論はともかく、実際の政策になれば、安倍氏がいる限り、日本の外交・安保政策はそんなに間違った方向にはいかないだろうという安心感があった。今回、その安心感が打ち砕かれた。

ウクライナ侵略戦争が勃発して早や五カ月が経つ。無辜の民が傷

つき、国民の四分の一が家を失った。ロシアによるウクライナ侵略は許せない暴挙である。そのロシアの西側で国境を接するのがウクライナであり、東側で接するのが日本である。ロシアの左派政党のセルゲイ・ミロノフ党首は「ロシアは北海道の権利を有する」とまで公言するようになった。

ウクライナの悲劇は決して他人事ではない。日本の安全保障環境は、ある意味、ウクライナ以上に厳しい。我が国周辺には中国、北朝鮮という二つの共産主義国家が存在し、中国、ロシア、北朝鮮という三つの権威主義的独裁国家に囲まれている。三つの核武装国家に囲まれていて物騒な国は世界中みても日本だけだ。中でも、北朝鮮は「日本列島を海に沈める」とまで公言する。加えて日本は、中

国、ロシア、韓国との領土係争を抱える。

一方、中国は台湾併合を国家目標と掲げ、武力併合を否定しない。中国の台湾侵攻は、「起こるか否か」ではなく、「いつ起きるか」「どのように起きるか」という段階だ。最近の周辺海域での中露軍事連携も見過ごせない。

台湾有事は日本有事である。台湾有事が起これば、南西諸島は否が応でも戦闘に巻き込まれる。また台湾が中国に占領されれば、日本の生命線であるシーレーンが中国の影響下に置かれることになる。

### 語られなかった国家戦略

こういった戦後最大の危機ともいえる情勢下で、外交・安全保障

の羅針盤たる安倍氏を失ったことは痛恨の痛手である。今回、大勝して図体だけが大きくなった巨艦(与党)が、羅針盤を失って漂流しないか心配である。自民党もまとめ役を失い、要のない扇のようにバラバラになる可能性がある。

選挙前の討論会では、物価高騰、円安対策など経済政策が中心であった。安全保障論議は防衛費増額、反撃能力といった個別案件が語られることはあっても、骨太の国家戦略論が語られることはなかった。

防衛費の増額は、日本共産党、社民党を除き、必要性はおおむね認めていた。事ここに及んで「憲法九条が造ってきた平和国家を壊そうとしている。軍事大国を作ろうとしている」といって反対する政党を見て、ため息が出た。

党首討論会も表層的で退屈なものであった。強いて言えば、以下のようなり取りがエンタメ的に面白かった。

岸田文雄首相は立憲民主党泉健太代表に「平和安全法制の中で違憲部分を廃止するというが、どこが違憲か」と問いかけた。泉氏は

「集団的自衛権に一部道が開かれたことは、憲法上疑義が残る」と言いながら、米国に忖度してか、「違憲部分の解消というものを目指していく一方で、アメリカとの信頼関係を維持していかねばならない」「アメリカとの話し合いをより密接に続けていくことにより、憲法にも適した安全保障環境を両立できるものを目指す」と意味不明でしどろもどろ。政府批判の中身が詰まっていないことを自ら暴露してしまった。「具体的に

どこが違憲でどこを廃止するか理解できなかつた」と岸田首相に切り返される始末である。

日本共産党の志位和夫委員長への質疑応答もそうだ。自衛隊を違憲としながらも、有事は活用するという矛盾を突かれた。「自衛隊員は、違憲論の党に命をかけると言われてかけますか」と問われ、

志位氏は「自衛隊と憲法九条は矛盾している」と言いつつも、「民主的政権と自衛隊が一定期間共存する」ことになり、その期間は、「政権の憲法解釈としては、当然、自衛隊は合憲という立場」になると強弁した。「ご都合主義ではないか」との突っ込みに対して、「政権としては共存しているわけだから、合憲という判断をする。だから自衛隊を活用しても何の矛盾もない」と、これまた「志

位減裂」だった。

ウクライナ問題が日本に突き付けたものを問われた岸田総理は、「同盟国アメリカとしっかり考え方を整理する」「必要な装備をしっかり用意する」「年末の国家安全保障戦略の議論の中で詰め、この考え方をアメリカにしっかりと説明し、同盟国の抑止力、対処力を高めていく」と述べた。相変わらず「しっかり」多用の中身のない「先送り」であり、自説がないことを自ら明かしてしまったようだ。

与野党の主張で共通しているのが、「外交努力」というキーワードの乱用である。軍事と外交は車の両輪であり、決して二律相反ではない。日本では「軍事」を忌み嫌い、「外交」のみを重要視して偽善者ぶる政治家が多い。外交は、ルーズベルトが語ったように

「棍棒片手に、猫まで声で話しかける」ものだ（「Speaking softly, while carrying a big stick」）。外交努力は重要だが、外交努力だけで通用するわけではない。

志位発言はその典型だ。「ロシアには侵略止める、国連憲章を守れと、この一点で全世界が団結することは最も力になる」「国連総会では百四十一カ国が非難決議した。これをもっと広げる努力が必要」と。百四十一カ国を広げたところでウラジミール・プーチン露大統領が矛を収めるとでも本気で思っているのだろうか。

日本では防衛力増強反対の口実として「外交」が利用されることが多い。

「ウクライナ侵略は国際社会が一緒に止めていかなければならない。（略）その機に乗じて防衛費

を二％目標で引き上げるのは違うと思う。（略）日本を守るためには対話外交、平和外交をしつかりやる」と立民。今のような危機に防衛費を上げなくていつ上げるのか。外交のみで侵略を防げるのか。そのような発言は噴飯ものである。

「防衛力の増強には反対。武力で平和は作れないというのが歴史の教訓、外交でしか平和は作れない。外交で平和を作るのは可能だしそれしかない」（社民）。その「歴史の教訓」とやらを具体的に教えてもらいたいものだ。空想的平和主義への原点回帰に過ぎない。

「軍備増強と平和外交は両立しない。防衛費GDP二％という軍事大国が平和外交をする。他の国が言うことを聞いてくれるでしょうか。（略）やはり平和外交を徹底するしかない」（れいわ）。軍事

小国ならばロシアや中国が話を聞くとも言えるのか。幼稚過ぎてコメントする気にもなれない。「力なき外交」がいかに無力であるか、ウクライナ戦争で分かったはずなのに。

プーチン大統領や習近平中国国家主席など、独裁者に共通しているのは、「力の信奉者」であることだ。彼らは「力」以外は信じない。ウクライナのウォロディミール・ゼレンスキー大統領は、今こそ「戦う指導者」として英雄になっっているが、ロシアの侵攻直前まで、外交で解決すると公言していた。彼の外交第一主義が、プーチンに戦争を決意させたとも言える。同盟国もなく、ロシアの十分の一以下の軍事力しか持たないウクライナが、外交交渉に挑んでも、プーチンは聞く耳を持つわけ

がない。それが現実である。

### 不毛な議論に終始する野党

他方、次のような真つ当な主張をする野党もあったことは付け加えておきたい。

「ウクライナによって、戦後の安全保障のあり方が根本的に変わった。この現実を直視した議論が必要。核不拡散体制の現実が根本的に覆っている。五大国の一つが非核保有国を攻めている。アメリカは核戦争を恐れて物理的に動かない現実を見た。（略）どのような安全保障を構築し直すかという議論、たとえば核シェアリングや中距離ミサイル、こういったことをタブーなくやっていくべき」と維新。今回、こういう正論を吐く野党が議席を倍増させた。国民の眼

は節穴ではない。

他方、「敵基地攻撃能力」や「反撃能力」と言った途端、いまだにパプロフの犬よろしく「専守防衛の逸脱」「憲法を壊そうとしている」と条件反射的になり、途端に不毛の議論になる。

「（反撃能力などは）もってのほか。（略）軍事対軍事のエスカーレーションになり、軍拡競争になっってしまう。（略）反撃能力で相手の中核機能を叩くような能力を持つとうなんて言われると、相手国はそれに対する警戒をする。（略）相手国が戦争を仕掛けてくるようなことを前提にして議論をはじめるといふことが非常に乱暴な議論だと思う」と社民。何処の国も相手国が戦争を仕掛けてくることを想定して防衛力を整備している。それを乱暴ということこそ「乱暴

な議論」である。

「北朝鮮のミサイルを断じて許せないと思いますけれども、だからといってそれに対して軍事力で対抗するという路線にひた走ったならば、ますます緊張が高まって予期せぬ衝突だって起こりかねない。やはり軍事力一辺倒の議論ではなくて、（略）やっぱり戦争を未然に防ぐ外交努力、これを徹底してやっているということが必要」とは共産党。反論する気力もあせるが、反撃能力もミサイル防衛力もなく、外交努力だけで中国、北朝鮮のミサイル攻撃を抑止できるとしても本当に思っているのだろうか。

立民の場合、「（反撃能力は）さらに大きな反撃を我が国が受けかねない」と言いながら「日米安保のもとで専守防衛の範囲の中で矛

と盾の役割分担をしてきた」と述べ。つまり立民も「反撃」の必要性は認めているのだ。それを米国に丸投げし、日本が保有するのは「予算上も実際上も、さらに敵国から大きな反撃を受ける可能性が高いというので、現実的ではない」という。あまりに身勝手な無責任ではないか。自国を守るのは自国の責任である。日米同盟があっても、それは変わらない。さらに米国が今、同盟国に求めているのは「抑止の分担」である。戦争を起こさせない「抑止力」に日本は予算を充当し、負担を分担しなければならぬ。

「抑止力として成り立つためには、相手国のミサイル能力の大半を無力化すること前提ですが、中国は二千発のミサイルが日本に向いている。どうやってこれ

を無力化するのか。全く抑止力として成り立たないと思えます（れいわ）。この発言からは、国家国民を守るといふ強い意志が感じられない。二千発のミサイルが日本に向いていけば、成す術なく中国に屈するのか。何より「抑止」が理解できていないようだ。

抑止力とは「相手がこちらに害を与えるような行動にでるならば、相手に重大な打撃を与える意思と能力を持つておくこと、あらかじめ相手に明示し、相手が有害な行動にでることを思いとどまらせること」（白書）である。抑止が成立するかどうかは、相手が我が防衛力をどう認識するかにかかっている。反撃能力も保有せず、脅威も与えない防衛力で、相手が与しやすしと認識すれば、抑止は成立しない。

「重大な打撃」を与える方法はいくらでもある。もし核が必要ならば、核武装や核共有を検討すべきだろう。あらゆる手段を考える努力もせず「全く抑止は成り立たない」と思考停止に陥る政治家に国を任せるわけにはいかない。公明党が次のように述べたのは意外であった。

「外国から武力攻撃の着手があった際に反撃できるということは専守防衛の範囲内。これを実行することが目的ではなくて、日本への攻撃の意思を思いとどまらせる抑止力。日本を攻撃したら手痛い反撃をうけるかもしれない。これだと思いとどまらせる抑止力を強化するのが本質。（略）自衛隊が盾の役割。矛の役割を米軍が担うという役割分担をしている。この基本的な役割分担は変えないまでも、

この矛の役割の一端を、日本も担うべきじゃないかというのが反撃能力の議論だと思う」

個人の意見なのか、党の考えなのか、聞いてみたい気がする。選挙対策用のリップサービスに終わることだけは勘弁願いたい。

維新は、次のように述べる。「周辺国が既に軍拡をしている状況について、（略）直視しないことには安全保障の議論は始まらないと思う。（略）例えば中国は中距離ミサイルを二千発以上持っている。（略）アメリカは八〇年代の米ソの関係上中距離ミサイルを持つていませんから、こういうアンバランスを本当に直視した安全保障議論をやらないと、国民に対する責任を果たせない」と。まさに正論である。だが、具体策がないので評価は留保しておく。

### 破綻した「専守防衛」に

異論なし

憲法改正に至っては、社民、共産はもはや「護憲教の信者」である。安全保障環境を直視して、我が国を防衛するには何が必要か。こういう思考過程はすつ飛ばして、何が何でも改憲反対。もはや「信仰」であるが故に議論にはならない。「憲法改悪を阻止する」と叫び「憲法に九条を改悪させて軍隊に位置付けてしまうと日本の法体系が全て軍隊中心となる法体系に変わってしまう」（社民）と奇説を振りまく。

共産党は「九条を変えれば世界にどんなメッセージを与えてしまうか」とためにする論理。「翼賛的というか、一方向に進んでいく

のは非常に危険」と述べるのは民意を否定するに等しい。多数の意見が一致するのを「翼賛的」と言うのであれば、民主主義は成り立たない。国民投票は何のためなのか。

立民も同様、「改憲と言うのであれば、まずは憲法をしっかりと守ってから発言すべき」と共産の受け売りを述べる。立民のかたくなさも社民、共産に近い。今回、護憲三党がそろって票数を減らしたのは象徴的。国民の民意は改憲にある。

公明党を改憲勢力に入れていいのか、正直疑問である。「大多数の国民はもう既に自衛隊を合憲の存在だと認めているので、あえて書かなければ何ができないことはない」と自民の九条改正案への反対を示唆する。だが、憲法学者

の六二%がいまだ自衛隊を憲法違反とみている現実をどう考えるのか。自衛隊の存在は、政治的には解決されていても、法的には未解決なのだ。それが自衛官の士気や募集などに大きな影響を与えている現実をどう考えているのか。

最後に「専守防衛」に異を唱える政党が一つもないことに違和感を覚えた。専守防衛とは、「相手から武力攻撃を受けたときにはじめて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限にとどめ、また、保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限るなど、憲法の精神に則った受動的な防衛戦略の姿勢をいう」（防衛白書）である。

武力攻撃を受けてはじめて立ち上がるということは、国民に被害が出ることを前提にしている。国

民の被害を前提とした政策など、政策たりえない。ならば「専守防衛」を掲げる限り、戦争の未然防止が絶対的必要条件となる。そのためには強力な軍事力と巧みな外交が欠かせない。だが「専守防衛」を唱えながら、一方で「他国に脅威を与えるような強力な軍事力を保持しない」（白書）という。「専守防衛」の論理は既に破綻している。

「他国に脅威を与えない必要最小限の軍事力」では戦争の抑止はできないことは、ウクライナ戦争を見れば明らかである。にもかかわらず、「専守防衛」に対して異を唱える政党が一つもないのは異様としか言いようがない。

日本は安倍晋三という稀有な政治家を失った。これまでのように無責任な安全保障論議をやって

も、彼が与党自民党にいる限り、外交・安保政策で大きく道を誤ることはないだろうといった甘えはもはや通用しない。

日本は戦後最悪の危機にある。だが日本の羅針盤たる安倍晋三はもういない。政治家は勿論、国民一人一人が現実的視点に立って危機を直視し、我が国の安全保障を真剣に考え、日本国を守りぬくという覚悟を持たねばならない。これまで誰よりも平和を願い、日本の安全と繁栄、そして美しい日本の実現に一命を賭して取り組んでこられたのが安倍元総理である。彼の尊い遺志を継いでいこうではないか。

おれた・くにお 昭和二十七年生まれ。  
防衛大学校卒業後、航空自衛隊に入り、F4パイロットなどを経て、米スタンフォード大学客員研究員、航空幕僚監部防衛部長、航空支援集団司令官などを歴任。